

生命を繋ぐモバイルコンピューティング活用 「99さがネット」佐賀県

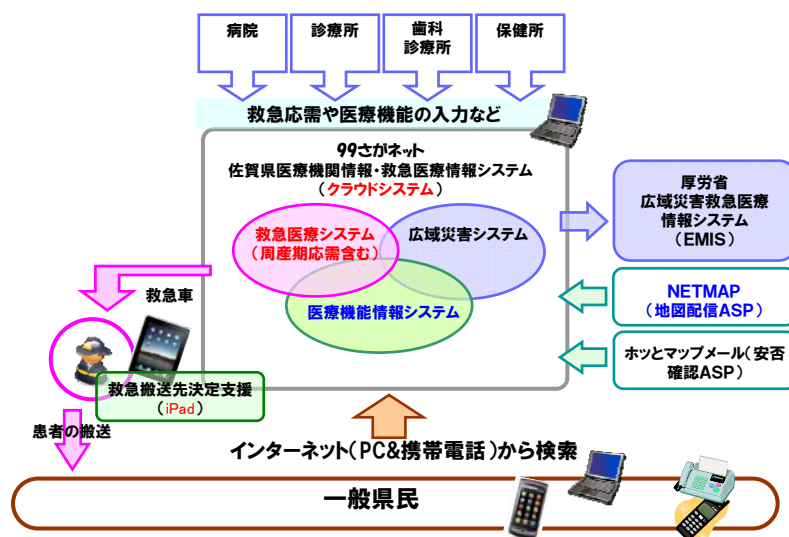
〔概要〕

「佐賀県医療機関情報・救急医療情報システム（99さがネット）」は、救急病院・救急診療所を中心とした救急医療機関の応需情報や各種の医療情報をコンピュータに登録し、県民及び関係機関に登録情報を提供することにより、救急医療の確保と県民への情報提供、医療機関相互の連携を図り、また災害時における迅速な医療救護の確保に資するものとして佐賀県が平成15年4月から運用を行っているものです。

「救急医療情報システム」、「医療機関情報システム」、「災害医療情報システム」の3つのシステムで構成されています。特徴的なのは、「救急医療情報システム」に「救急搬送実績機能」を追加し、全国で始めて県内すべての救急車にタブレット型多機能端末（iPad）を配備し、リアルタイムな情報共有を実現いたしました。

その結果、搬送時間の短縮、3次救急への搬送集中の分散化、交渉回数1回で搬送先が決まる率が8割を超えるなど、多くの成果を生み出し、「全国知事会2012先進政策大賞」（全国知事会）、「MCPCaward2012 グランプリ」及び「総務大臣賞」（モバイルコンピューティング推進コンソーシアム）、「モバイルプロジェクトaward2012 社会貢献賞」（モバイルコンテンツフォーラム）、「先進政策大賞」（全国知事会）などを受賞しております。

【総務省】情報通信技術地域人材育成・活用事業交付金（ICTふるさと元気事業）を活用



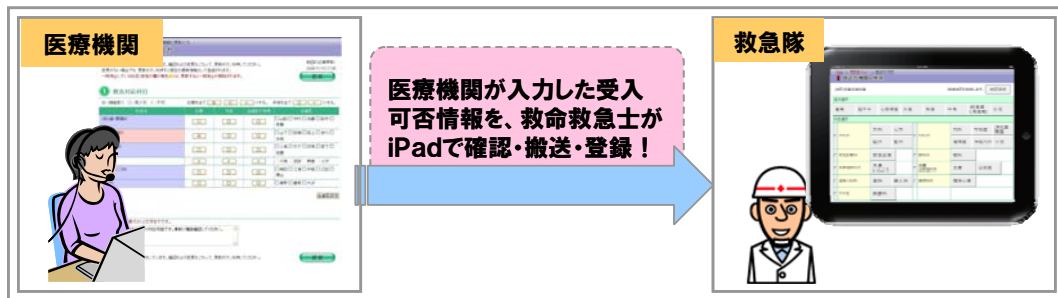
「99さがネット」システム全体構成

〔コラム〕

佐賀県では、平成15年に「救急医療情報システム」、「災害医療システム」の運用を開始し、平成18年の医療法等の一部を改正する法律（平成18年法律第84号）を受け、平成19年度より「医療機関情報システム」を運用開始しましたが、医療機関からの情報更新が煩雑なためあまり更新されず、また、救急隊も救急車内に閲覧できる環境がないため、あまり活用されておりました。

そこで、佐賀県では、担当職員が119番通報を受けて出動する救急車に自ら搭乗し、現場で何が問題になっているのか解決策を探りました。このような現場での経験や、意見を取り入れ、平成23年4月、全国で初めて県内すべての救急車（50台）にタブレット型多機能端末（iPad）を配備し、救急医療現場の情報をリアルタイムに他の救急隊や医療機関と共有できる仕組みへと大幅にリニューアルいたしました。

特徴的で、最も効果を発揮したのは、「救急搬送実績機能」です。これまでは医療機関側からの受け入れの可否を情報提供する「応需情報」だけが提供されておりましたが、今回のシステムでは、救急隊が「いつ」「どこへ」「どんな」患者を搬送したかを入力し、情報共有する仕組みを追加しました。



iPadを利用した「救急搬送の見える化」 概念図

こうすることで、搬送先決定を支援する検索機能については、搬送実施基準に基づく「症状」と応需情報による「科目」で検索できますが、検索結果は、搬送実績数の多い医療機関から一覧表になり、24時間以内の搬送実績数、これに、搬送実施基準による「受け入れ医療機関情報（スタティックな情報）」、リアルタイムに医療機関の受け入れ状況を反映した「応需情報」の3つの情報が同時にiPadで確認できるようになりました。

「救急医療」は厚生労働省、「救急搬送」は総務省消防庁の所管であるため、行政の担当も分かれており、これまでは、救急搬送のプロセスを一体的に見ることが出来ませんでした。佐賀県の仕組みは、救急隊に搬送実績を入力させることで、医療機関が「受け入れ体制」を登録、救急隊がそれを基に「搬送先検索」、「決定」、「搬送」、最後に医療機関が「転帰」という各場面の情報を保存できるようにしております。こうして、医療機関がどのような受け入れ体制を敷き、救急隊がどんな患者を、何処へ搬送（不可情報も含む）し、処置後患者はどうなったのか、が所管省庁を超えて把握できるようになり、「救急医療プロセスの見える化」が実現することになりました。その結果、医療機関も自機関や他機関への搬送状況を確認することができ、「情報の価値」が認識され、医療機関の応需情報の鮮度のよい正確な入力の促進にもつながっております。まさにパラダイムシフトによるイノベーションであり、救急搬送時だけでなく、事後検証（MC＝メディカルコントロール）にも大いに活用されることが期待されています。

同じ仕組みを群馬県、埼玉県などが導入を決めており、救急医療情報システムにモバイル端末を活用する動きは、全国の都道府県、医療関係団体へと波及しております。

製作費用（うち、公的な補助金額）

〔開発費〕 ¥97,000,000（¥97,000,000）

〔運用費〕 ¥27,000,000（¥9,000,000）

〔問い合わせ先〕

- ・ 国際航業株式会社 事業推進部
電話番号 042-307-7430
- ・ 佐賀県健康福祉本部 医務課
電話番号 0952-25-7073
FAX 番号 0952-25-7267
e-mail imu@pref.saga.lg.jp



99さがネット HP

<http://www.qq.pref.saga.jp/>

「緊急Web通報システム・ガチャピー」 (NPO 日本レスキュー支援協会)

【概要】

『緊急Web通報システム・ガチャピー』とは、音声による119番通報が困難な方々が、携帯電話やスマートフォンを使って簡単に「119番通報」できるシステムです。

【コラム】

2011年3月の東日本大震災で、聴覚障がい者の多くの方々が犠牲になりました。防災・災害情報は音声によるものがほとんどで、聴覚・言語機能障がい者は情報を聞くことが出来ず逃げ遅れていました。また、家屋の下敷きになっても助けを呼ぶことができず、多くの方が犠牲になられました。これは、大災害でなくても緊急時においても同様で、外出先で体調が悪くなった場合に、周囲に助けを求めることもできません。聴覚・言語機能障がい者が、外出先からでも簡単に119番通報できるシステムの整備が急務でした。

『健聴者と同様に、全国どこでも119番通報できるようにしてほしい!』

現在整備が進められているFAX110、119番は在宅のときにしか使えず、メール通報は真に緊急なときは入力に時間がかかり通報が困難な場合もしばしばあるという課題があります。そこで、メール通報等の現システムを携帯電話や最近普及しているスマートフォンで、ボタンをクリックするだけで通報できる新たなシステムを構築しました。

<ガチャピーの特徴>

(1) 対応機種

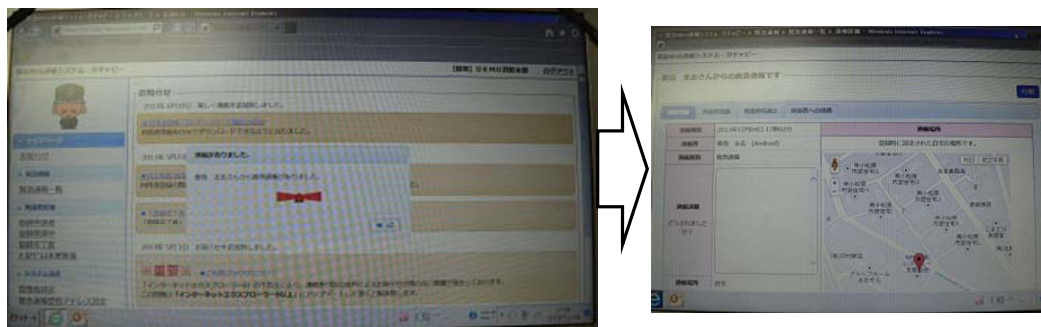
インターネットに接続できる全ての携帯電話・スマートフォン・パソコンに対応しており、端末にGPSが内蔵していなくても利用可能です。※日本で発売されている端末に限ります。

(2) 見やすいグラフィック表示

『携帯電話』・『スマートフォン』・『パソコン』が、すべて同じトップ画面が表示されます。お気に入り登録やシュートカットを作成しておくことで、1プッシュで簡単にトップ画面を表示することができます。(図1)



また、消防本部のシステムでは、利用者からの通報を受けて、“だれが” “どこで” “どうしたのか” を画面で確認でき、迅速に緊急出動することができます。(図2)



【図2. 消防本部の受付画面(例)】

(3) 登録施設

登録施設は、最大50カ所まで設定が可能です。登録施設ごとに登録専用の「ID・パスワード(PASS)」を発行します。※登録施設では緊急通報は受信しません。

(4) 利用範囲

ガチャピーを導入している消防本部間は連動されています。利用者が登録した消防本部の地域以外で緊急通報をした場合、通報を行った管轄の消防本部に直接緊急通報されます。

※ 複数の消防本部に緊急通報されることはありません。

(5) 管轄外からの通報

ガチャピーを導入していない地域で通報した場合、利用者が登録した消防本部が通報を受信し、通報者の所在地の消防本部名・電話番号が表示されるので迅速な対応が可能です。

<緊急Web通報システム・ガチャピー>

ガチャピーの詳細及説明ビデオなどについては、次のURLにてご紹介しておりますのでご参考にしてください。http://www.npo-r.jp/04v1_Gachap/index.html

ガチャピーは、一般財団法人日本消防設備安全センターの『消防防災製品等推奨』を受けました。

◆消防防災製品等推奨制度とは

この推奨制度は、消防防災分野において有効に活用できると認められている製品及び機器を推奨し、消防機関等に情報提供を行うことにより、広く普及を図り消防防災活動に役立てることを目的としています。

◆推奨の対象製品

消防防災製品等の推奨の対象となるのは、消防防災分野において有効に活用できることが見込まれるもので、新たに考案され、若しくは改良開発されたもので、当該分野においての利便性、効率性又は安全性の向上に寄与するものであること等の一定の要件が満たされている製品です。



導入実績	2004年 7月 新居浜市消防本部	2010年 2月 京丹後市消防本部
	2004年 9月 松山市消防局	2011年 3月 防府市消防本部
	2005年10月 水戸市消防本部	2012年 6月 埼玉県央広域消防本部
	2006年10月 今治市消防本部	2013年 4月 埼玉西部消防局
	2008年 1月 浦安市消防本部	総務省消防庁 「緊急通報アクセシビリティWP」検討会 連携消防本部
	2008年10月 新宮市消防本部	2013年 8月 西予市消防本部
	2009年12月 一関市消防本部	

【問い合わせ先】

- ・ NPO 日本レスキュー支援協会
- ・ 電話番号：0897-37-6688 / FAX 番号：0897-37-6866
- ・ e-mail: info@npo-r.jp